

## 4 第3期介護保険事業支援計画の達成状況

## ア 主な在宅サービス

平成18年度・平成19年度の計画及び実績の比較では、訪問介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、通所介護・通所リハビリテーション、短期入所生活介護・短期入所療養介護は計画を上回っていますが、その他のサービスは計画を下回っています。介護予防サービスについては平成18年度、平成19年度ともに計画を下回っていますが、平成18年度と比べ平成19年度では増加しています。

サービス種別	18年度	18年度		19年度	19年度		
	計 画	実 績	対計画比	計 画	実 績	対計画比	対前年度比
訪問介護	426,071 回/週	459,899 回/週	107.9%	413,459 回/週	413,705 回/週	100.1%	90.0%
介護予防訪問介護	662,594 人	226,968 人	34.3%	808,175 人	453,901 人	56.2%	200.0%
訪問入浴介護	12,906 回/週	12,212 回/週	94.6%	12,842 回/週	12,125 回/週	94.4%	99.3%
介護予防訪問入浴介護	163 回/週	34 回/週	21.1%	212 回/週	69 回/週	32.4%	200.8%
訪問看護	30,382 回/週	32,655 回/週	107.5%	30,212 回/週	32,535 回/週	107.7%	99.6%
介護予防訪問看護	3,150 回/週	812 回/週	25.8%	4,059 回/週	1,781 回/週	43.9%	219.4%
訪問リハビリテーション	1,473 回/週	2,555 回/週	173.5%	1,493 回/週	3,758 回/週	251.7%	147.1%
介護予防訪問リハビリテーション	166 回/週	109 回/週	66.0%	242 回/週	288 回/週	119.1%	264.0%
通所介護 通所リハビリテーション	108,218 回/週	140,130 回/週	129.5%	106,724 回/週	143,887 回/週	134.8%	102.7%
介護予防通所介護 介護予防通所リハビリテーション	275,928 人	103,387 人	37.5%	353,975 人	232,316 人	65.6%	224.7%
短期入所生活介護 短期入所療養介護	30,032 日/週	32,172 日/週	107.1%	30,695 日/週	34,998 日/週	114.0%	108.8%
介護予防短期入所生活介護 介護予防短期入所療養介護	1,563 日/週	226 日/週	14.5%	1,965 日/週	457 日/週	23.2%	201.9%

(注1) 国保連合会の審査支払データに基づき作成しているため、短期入所振替利用分を除き、区市町村の償還払い分は含まない。

(注2) 訪問介護のうち、通院等乗降介助については、1回を30分として計算し、実績に含めた。

## イ 地域密着型サービス

平成19年度は、平成18年度と比較すると、各サービスともに利用者数が増加傾向にあります。地域密着型サービスの多くは、平成18年度から開始されたサービスのため、あまり利用されていないサービスも見られます。

サービス種別	18年度		対計画比	19年度		対計画比	対前年度比
	計画	実績		計画	実績		
夜間対応型訪問介護	37,030 人	1,332 人	3.6%	47,440 人	5,867 人	12.4%	440.5%
認知症対応型通所介護	73,234 人	81,912 人	111.8%	78,293 人	99,007 人	126.5%	120.9%
介護予防認知症対応型通所介護	9,371 人	544 人	5.8%	9,818 人	737 人	7.5%	135.5%
小規模多機能型居宅介護	25,055 人	676 人	2.7%	46,616 人	3,700 人	7.9%	547.3%
介護予防小規模多機能型居宅介護	5,582 人	26 人	0.5%	8,133 人	123 人	1.5%	473.1%
認知症対応型共同生活介護	59,432 人	58,448 人	98.3%	69,912 人	59,007 人	84.4%	101.0%
介護予防認知症対応型共同生活介護	2,915 人	103 人	3.5%	4,195 人	197 人	4.7%	191.3%

(注1) 計画値は、平成18年2月の介護サービス見込み量調査の区市町村提出数値の合計値である。

(注2) 実績値は、国保連合会の審査支払データに基づく毎月の利用者延べ数の合計値であり、区市町村の償還払い分は含まない。

## ウ 施設サービス

平成18年度・平成19年度において3施設ともおおむね計画どおりの実績となっています。

サービス種別	18年度		対計画比	19年度		対計画比	対前年度比
	計画	実績		計画	実績		
介護老人福祉施設 (地域密着型介護老人福祉施設を含む)	34,038 人	33,445 人	98.3%	35,387 人	34,604 人	97.8%	103.5%
介護老人保健施設	17,370 人	17,151 人	98.7%	18,469 人	18,004 人	97.5%	105.0%
介護療養型医療施設	10,562 人	9,459 人	89.6%	10,855 人	9,444 人	87.0%	99.8%

(注1) 国保連合会の審査支払データに基づき作成しているため、区市町村の償還払い分は含まない。

(注2) 計画・実績ともに都外施設利用分を含む月平均利用者数であり、整備(目標)数とは一致しない。

### 5 介護サービス事業者の状況

制度開始以来、介護サービス事業者は全体として順調に増え続けていますが、近年の動向としては、訪問介護及び居宅介護支援事業者等、一部のサービス種別において事業者が減少しています。理由としては更新制の導入や指定取り消し等の影響が考えられます。一方で通所介護へは積極的な参入がみられます。

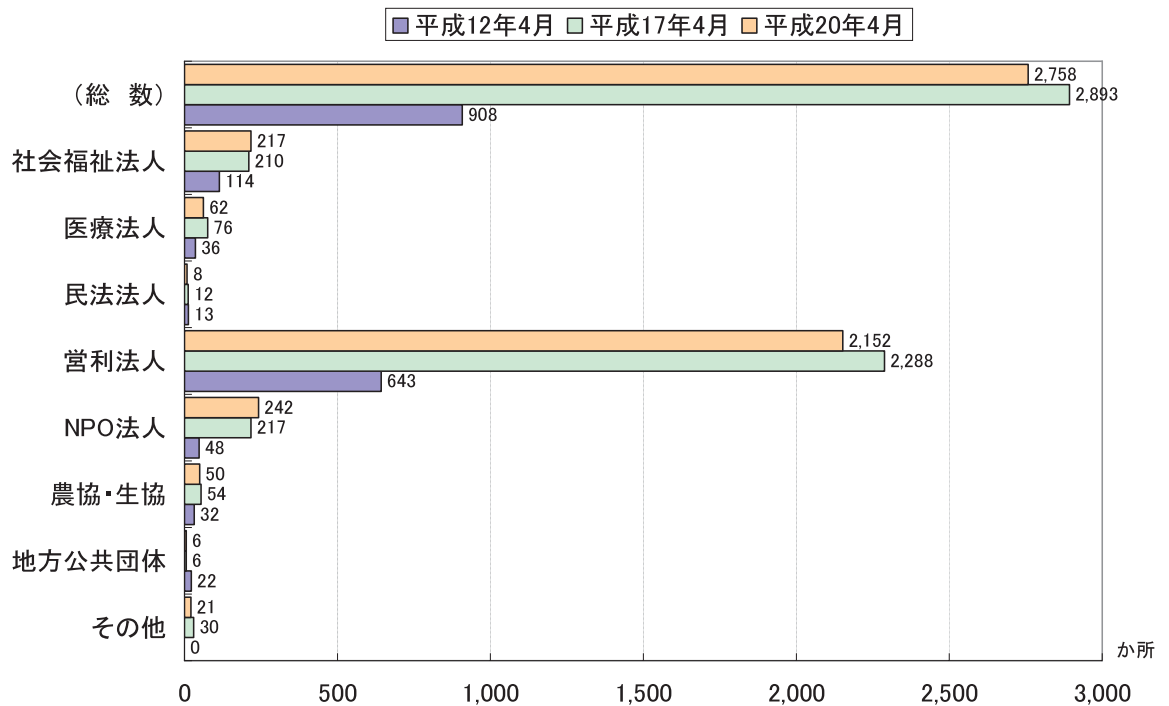
	平成12年4月	平成18年4月		平成19年4月		平成20年4月	
訪問介護	908か所	3,143か所	246.1%増	3,080か所	239.2%増	2,758か所	203.7%増
通所介護	424か所	1,240か所	192.5%増	1,268か所	199.1%増	1,375か所	224.3%増
居宅介護支援	1,588か所	3,364か所	111.8%増	3,343か所	110.5%増	3,031か所	90.9%増

資料：18年4月値、19年4月値、20年4月値は「居宅介護支援事業者、居宅サービス事業者及び介護予防サービス事業者の指定について」（東京都）

(注) 増加率は、12年4月値に対する増加数の比率

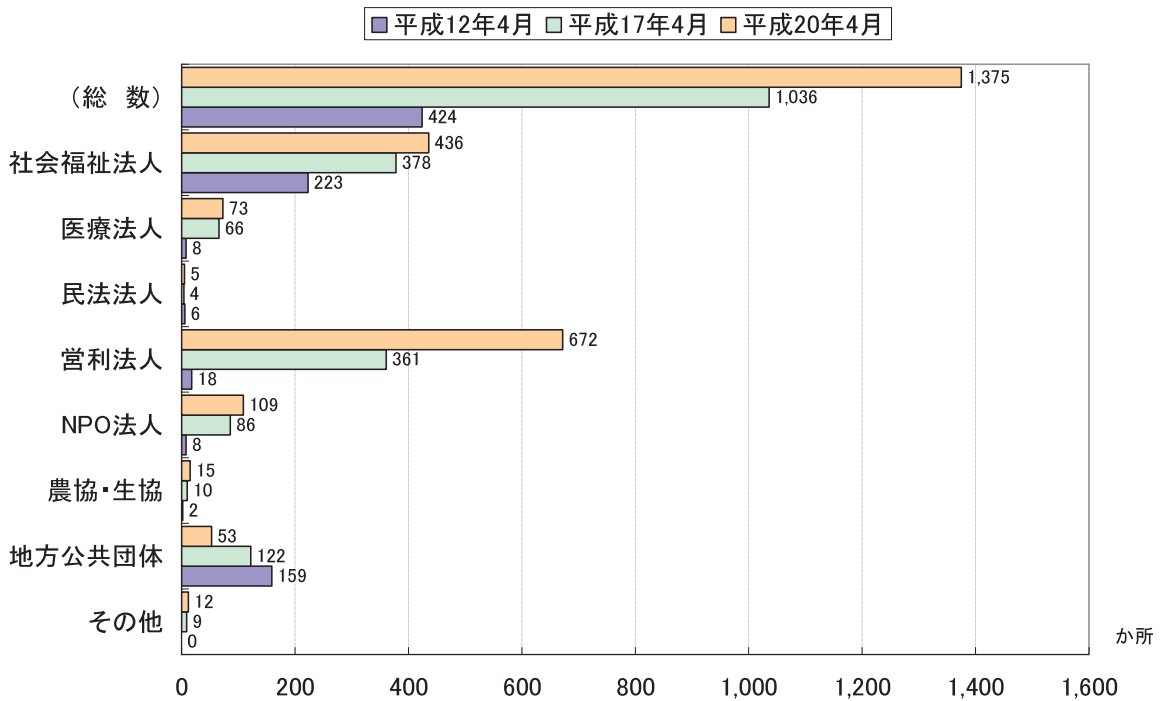
#### 【法人種類別の指定事業者数】

<訪問介護>



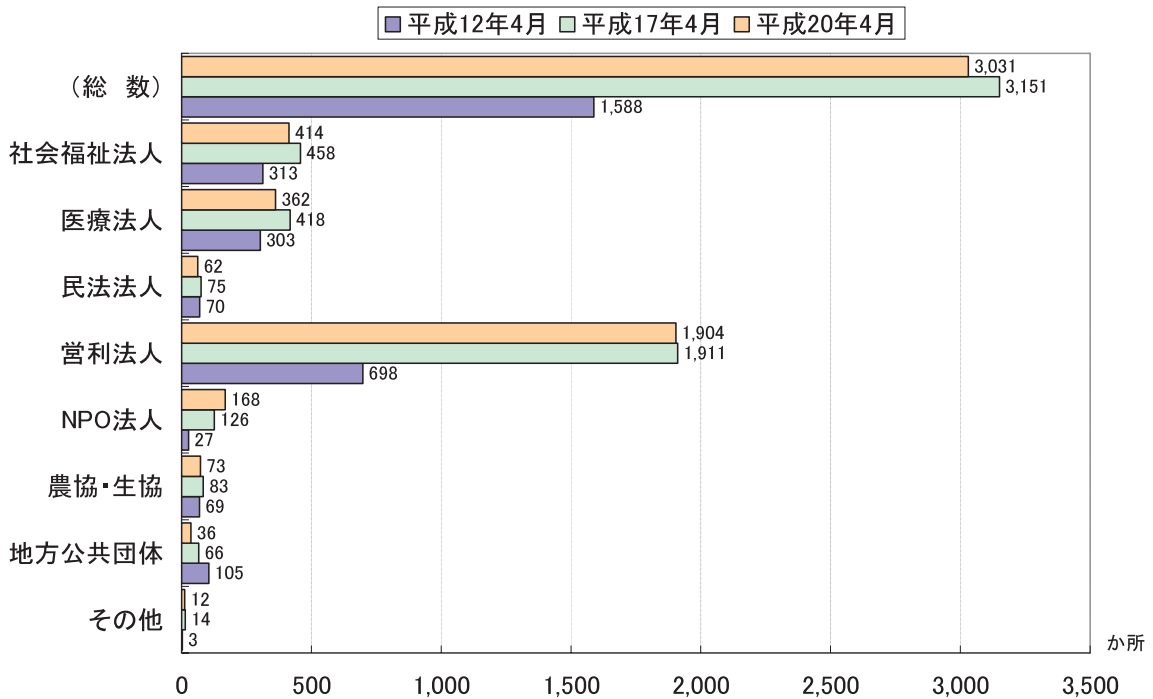
(注) 各月1日現在の指定数

<通所介護>



(注)各月1日現在の指定数

<居宅介護支援>



(注)各月1日現在の指定数

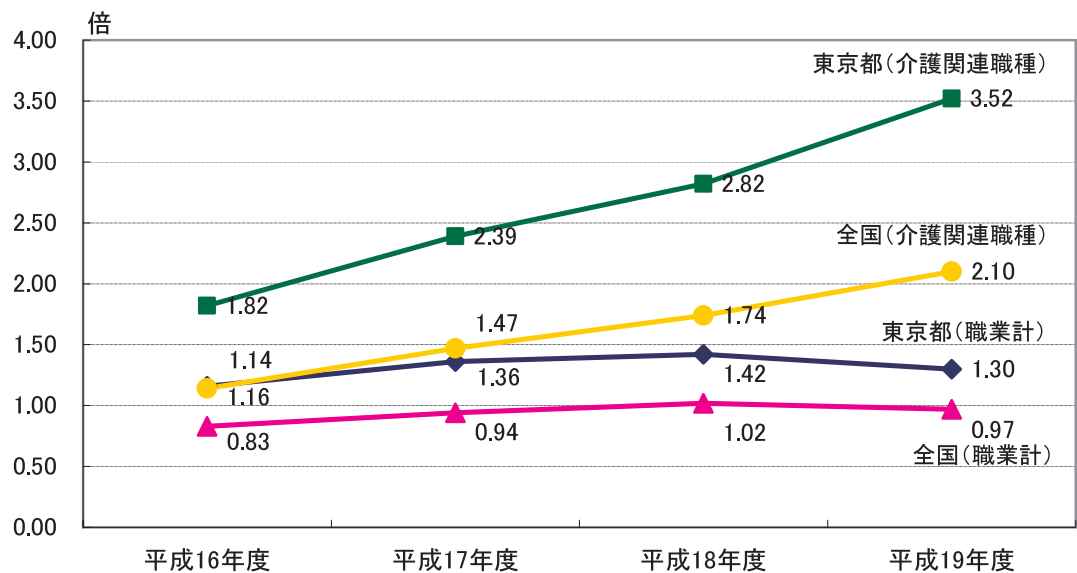
## 第7節 介護人材をめぐる状況

### 1 困難になる介護人材の確保

平成12年の介護保険制度のスタート時には全国に約55万人いた介護労働者数は、平成18年には約2倍の117万人になりました<sup>8</sup>。国の推計によれば、介護保険サービスに携わる介護従事者は、平成26年には、最大で160万人必要とされています<sup>9</sup>。

しかしながら、近年の介護従事者をめぐる状況は、少子高齢化による労働力不足や、団塊の世代の大量退職、他の業種の求人状況の動向に影響されるなど、非常に厳しいものになっています。就業機会の多い東京では介護関連職種の有効求人倍率は一層厳しいものとなっており、平成19年度は3.52倍と、全職業（職業計）の1.30倍を大きく上回っています。

#### <職業紹介状況（有効求人倍率）>



資料：厚生労働省職業安定局「職業安定業務統計」

(※各年度の調査総数は公共職業安定所に求職の申込みをした総人数であり、パートを含む常用雇用職員)

(おことわり) 本節及び第2章第2節においては、引用資料(統計)で使われている用語を除き、介護保険サービスに従事する従業者については、「介護従事者」という用語を用いています。

<sup>8</sup> 厚生労働省「介護労働者の確保・定着等に関する研究会【中間取りまとめ】」(平成20年7月)

<sup>9</sup> 厚生労働省「社会福祉事業に従事する者の確保を図るための措置に関する基本的指針」の見直しについて(平成19年8月)

また、介護関係の職種の離職率は、21.6%と、全産業平均（16.2%）に比べ高い状況にあります。

職員の定着率が低いと回答している事業所は、訪問系よりも施設（入所）系の事業所が多い状況にあります。

### <介護関係職種の離職率〔全国〕>

	離職率 (注1)	離職者の勤務年数	
		1年未満の者	1年以上3年未満の者
全産業平均	16.2%	-	-
正社員	13.1%	-	-
非正社員	26.3%	-	-
2職種計(訪問介護員・介護職員)	21.6%	39.0%	35.7%
正社員	20.0%	34.8%	39.5%
非正社員	22.8%	41.6%	33.2%
訪問介護員計	16.9%	29.6%	38.1%
正社員	18.2%	35.8%	41.9%
非正社員	16.6%	28.1%	37.1%
介護職員計	25.3%	43.9%	34.4%
正社員	20.4%	34.6%	39.0%
非正社員	32.7%	52.7%	30.0%

資料：全産業については「雇用動向調査（平成18年度）」、2職種については、(財)介護労働安定センター「介護労働実態調査（平成19年度）」

調査総数：全産業平均 10,558 事業所 訪問介護員 1,705 事業所 介護職員 2,235 事業所

(注1) 離職率：1年間の離職者数÷平成18年9月30日時点の在籍者数×100

#### (参考) 都内施設職員（介護職員）の平均勤続年数

<常勤職員> 介護職員（特別養護老人ホーム）5.1年 介護職員（介護老人保健施設）3.7年

<非常勤職員> 介護職員（特別養護老人ホーム）2.8年 介護職員（介護老人保健施設）2.1年

(資料) 東京都福祉保健局「平成19年度特別養護老人ホーム等経営実態調査」

調査総数：特別養護老人ホーム 313 施設

介護老人保健施設 108 施設